

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,435,303	6,795,963	13,175,528
経常利益 (千円)	44,724	140,422	265,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	29,669	54,269	101,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,753	71,549	61,403
純資産額 (千円)	1,061,341	1,201,950	1,165,498
総資産額 (千円)	9,772,149	9,477,907	9,297,114
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失( ) (円)	0.85	1.56	2.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.9	12.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,241,428	120,170	1,264,160
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	43,356	211,770	19,695
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	8,607	54,086	412,809
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,709,194	3,010,851	3,288,706

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.31	6.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動については、以下のとおりであります。

### （教育事業）

第1四半期連結会計期間において、教育事業を行う東京ガイダンス株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い新たな報告セグメントとして「教育事業」を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### （その他事業）

第1四半期連結会計期間において、リユース事業を行う株式会社OLD FLIPの全株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの影響が続く中、経済正常化の動きは見られているものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いており、物価上昇や世界的な金融引き締めなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、美容事業や和装宝飾事業で不採算店を閉鎖する一方で新規出店行い筋肉肉質の強化に務めたことに加え、コロナ感染拡大に十分注意しつつ店舗・展示販売会への集客改善に注力いたしました。

また東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを当社グループ傘下に迎え入れ、教育事業の基盤強化を推進すると共に、市場成長期待の高いリユース事業の取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は67億95百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は1億44百万円（前年同期比165.2%増）、経常利益は1億40百万円（前年同期比214.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月2日付で実施した東京ガイダンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、併せて、前第2四半期連結累計期間の情報についても変更後の区分により記載しております。

#### ・美容事業

美容事業においては、人出回復により来店客数は前年比増加となりましたが、不採算店舗の閉鎖及び売却を行い、店舗数が前年同期比で8店舗減少したことにより、売上高は9億68百万円（前年同期比4.2%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖及び店舗売却による収益改善とともに、一部経費の見直しを実施したこと等により、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）と改善いたしました。美容事業では、客層変化による売上増を狙った店舗業態転換の実行や付加価値の高い新メニュー導入によるサービス単価の向上等により収益改善を目指すと共に、指名制度の導入やカウンセリングの徹底等により再来客増の取り組みを強化しております。

#### ・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前年度に不採算店舗の閉鎖を加速したことにより店舗数は前年同期比7店舗減少となり、また一部展示会等においてコロナ再拡大の影響等がありましたが、全体として店頭及び展示販売会での集客や売上高が回復・増加傾向となったことから、売上高は48億83百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比51.5%増）となりました。5月に新規出店した「ら・たんず久留米店」については、開店以来順調に営業を展開しております。また、コロナ禍で縮小していた「前染結び着方教室」や「きもの会」についても規模の見直しを行いつつ各店舗で順次再開し、お客さまへのソフトと価値の提供強化を図っております。

・ D S M事業

D S M事業においては、コロナ禍の行動制限解除後も依然厳しい状況が続いておりますが、人員体制強化により展示販売会での販売増に務めた結果、売上高は4億73百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）と改善いたしました。D S M事業では、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスである「暮らしの安心サポート」を今年度から開始しており、引き続きお客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

・ 教育事業

教育事業は、東京・神奈川に学習塾16教室を運営する東京ガイダンス株式会社が2022年5月2日付で連結子会社として加わったことを踏まえ、当期より報告セグメントとしております。東京ガイダンス株式会社の経営統合作業も順調に進み、千葉・埼玉を中心に34教室を展開する株式会社マンツーマンアカデミーと合わせて、売上高は4億7百万円（前年同期比82.8%増）となりました。東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用を計上したことからセグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりましたが、順調な利益貢献が具現化してまいりました。教育事業では、株式会社マンツーマンアカデミーと東京ガイダンス株式会社2社の総合力発揮への取り組みを強化し、教育事業の経営基盤を固めつつ事業の拡大と発展を図ってまいります。

・ その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益に加え、2022年6月に連結子会社化したリユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績2ヶ月分を含んでおります。売上高は62百万円（前年同期比1,018.1%増）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては経営統合作業が順調に進捗しており、今後拡大するリユース市場で様々な取り組みを図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し94億77百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億77百万円減少し、売掛金が64百万円増加、商品が26百万円増加、のれんが3億45百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し82億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億50百万円減少、支払手形及び買掛金が42百万円減少、前受金が1億42百万円減少し、未払金が68百万円増加、長期借入金が4億45百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し12億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金54百万円の増加、利益剰余金の配当による35百万円の減少によるものです。なお、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき2022年8月3日付で無償減資を実施し、資本金が20百万円減少、資本剰余金が20百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10百万円、資本剰余金が1億78百万円となっております。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億98百万円減少し30億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億20百万円（前年同四半期は12億41百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益81百万円、仕入債務が38百万円増加、未払金が1億円減少、前受金が1億53百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億11百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。

これは主に、連結子会社の取得による支出2億45百万円、店舗出店・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出23百万円、差入保証金の回収による収入42百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、54百万円（前年同四半期は8百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額2億50百万円、長期借入れによる収入5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億89百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月19日開催の取締役会において、当社および完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうらの美容事業部門を完全子会社であり、連結子会社である株式会社L.B.Gに譲渡することを決議の上、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年10月1日付で実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

また当社は、2022年8月19日開催の取締役会において、完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうらを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年10月2日付で実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引 所 スタンダード 市場	単元株式数は、100株でありま す。
計	35,830,058	35,830,058		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月3日		35,830,058	20,000	10,000		

(注) 2022年8月3日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を20,000千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。  
なお、資本金の減資割合は、66.67%であります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	13.7
山野義友	東京都渋谷区	3,848	10.9
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	3,408	9.7
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.0
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.2
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.1
伊藤 和則	千葉県旭市	1,333	3.8
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	989	2.8
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	809	2.3
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.2
計		20,710	58.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式563,869株があります。

なお、当社所有の自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する株式393,000株は含んでおりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,262,900	352,629	
単元未満株式	普通株式 3,358		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		352,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式393,000株(議決権3,930個)が含まれています。



## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	563,800		563,800	1.6
計		563,800		563,800	1.6

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式393,000株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,499,601
売掛金	2,421,668	2,486,624
商品	1,385,109	1,411,610
貯蔵品	331	25
その他	258,888	238,718
貸倒引当金	11,763	11,761
流動資産合計	7,831,690	7,624,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	1,047,788
減価償却累計額	720,673	754,947
建物及び構築物(純額)	277,408	292,841
工具、器具及び備品	261,883	287,670
減価償却累計額	236,738	262,217
工具、器具及び備品(純額)	25,145	25,453
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	50,390	56,033
リース資産(純額)	29,387	23,743
有形固定資産合計	372,153	382,249
無形固定資産		
のれん	9,520	354,576
その他	13,932	22,948
無形固定資産合計	23,452	377,524
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	136,633
長期貸付金	38,555	38,225
繰延税金資産	17,372	38,626
敷金及び保証金	828,942	839,416
その他	67,631	64,380
貸倒引当金	24,662	23,968
投資その他の資産合計	1,069,818	1,093,313
固定資産合計	1,465,424	1,853,088
資産合計	9,297,114	9,477,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	991,766	949,647
電子記録債務	601,381	683,657
短期借入金	1,950,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	451,181
未払金	429,933	498,899
前受金	1,378,025	1,235,749
未払法人税等	29,164	27,340
賞与引当金	68,145	71,071
株主優待引当金	6,523	6,523
資産除去債務	12,572	3,027
その他	365,793	338,595
流動負債合計	6,168,775	5,965,690
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,548,975	1,879,037
長期未払金	42,866	51,603
退職給付に係る負債	21,508	23,397
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	2,478
資産除去債務	281,290	294,554
その他	33,314	27,300
固定負債合計	1,962,841	2,310,265
負債合計	8,131,616	8,275,956
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,000	10,000
資本剰余金	165,976	178,726
利益剰余金	1,124,427	1,143,600
自己株式	99,303	92,054
株主資本合計	1,221,099	1,240,272
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	55,601	38,321
その他の包括利益累計額合計	55,601	38,321
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	1,201,950
負債純資産合計	9,297,114	9,477,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,435,303	6,795,963
売上原価	3,208,572	3,327,894
売上総利益	3,226,730	3,468,068
販売費及び一般管理費	3,172,159	3,323,325
営業利益	54,571	144,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,924	2,561
受取地代家賃	876	816
助成金収入	934	2,392
その他	4,975	5,503
営業外収益合計	8,711	11,273
営業外費用		
支払利息	14,131	11,050
その他	4,427	4,544
営業外費用合計	18,558	15,595
経常利益	44,724	140,422
特別利益		
固定資産売却益	1,760	4,988
雇用調整助成金	135,417	101,558
その他	2,622	6,100
特別利益合計	139,799	112,647
特別損失		
固定資産除却損	0	264
減損損失	-	2,400
新型コロナウイルス感染症による損失	195,506	154,703
その他	-	14,163
特別損失合計	195,507	171,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,982	81,537
法人税等	18,687	27,267
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,669	54,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	29,669	54,269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,669	54,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,084	17,279
その他の包括利益合計	13,084	17,279
四半期包括利益	42,753	71,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,753	71,549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,982	81,537
減価償却費	31,931	29,353
のれん償却額	756	18,170
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,732	696
賞与引当金の増減額( は減少)	22,924	626
ポイント引当金の増減額( は減少)	29,785	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	378	1,888
受取利息及び受取配当金	1,924	2,561
支払利息	14,131	11,050
雇用調整助成金	135,417	101,558
有形固定資産除却損	0	264
有形固定資産売却損益( は益)	1,760	4,988
減損損失	-	2,400
売上債権の増減額( は増加)	27,910	19,233
棚卸資産の増減額( は増加)	64,055	18,858
仕入債務の増減額( は減少)	173,580	38,577
未払金の増減額( は減少)	408,411	100,878
前受金の増減額( は減少)	47,912	153,842
その他	461,876	30,264
小計	1,302,983	188,482
利息及び配当金の受取額	1,925	1,941
利息の支払額	14,127	10,991
雇用調整助成金の受取額	142,868	106,549
法人税等の支払額	69,112	29,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,428	120,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,920	23,107
有形固定資産の売却による収入	4,600	4,988
無形固定資産の取得による支出	-	4,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	245,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,633
貸付けによる支出	300	200
貸付金の回収による収入	788	629
敷金及び保証金の差入による支出	15,938	17,023
差入保証金の回収による収入	17,841	42,001
その他	11,426	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,356	211,770

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,960	250,000
長期借入れによる収入	100,000	540,000
長期借入金の返済による支出	147,085	189,225
社債の償還による支出	4,200	-
株式の発行による収入	95,976	-
その他	11,122	46,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,607	54,086
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,276,177	277,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,372	3,288,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,709,194	3,010,851



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は24,020千円、株式数は223,000株であります。また、2022年5月13日開催の取締役会において、BBT制度継続のため、自己株式170,000株を株式会社日本カストディ銀行に設定されている信託E口に対し第三者割当の方法により処分することを決議し、同年5月31日付でこれを実施しているため、当第2四半期連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難である状況に変化はなく、影響は少なくとも一定期間続くものと考えます。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、お客さま及び従業員の健康と安心・安全を第一に感染防止対策を徹底した店舗環境づくりに努めるとともに、お客さまのライフスタイルや価値観の変化・多様化を見据えた新たなビジネスモデルの開拓に取り組んでまいります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形	15,821千円	4,691千円
電子記録債務	55,843	52,302

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,237,296千円	1,215,995千円
賞与引当金繰入額	64,924	71,071
退職給付費用	5,549	5,960
貸倒引当金繰入額	8,312	0

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,197,944千円	3,499,601千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	<u>3,709,194</u>	<u>3,010,851</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当の支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が47,988千円、資本剰余金が47,988千円増加しました。

また、2021年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2021年8月2日に効力が発生しております。この結果、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	35,096	利益剰余金	1.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金223千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年8月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,011,010	4,731,872	464,180	222,608	6,429,671
外部顧客への売上高	1,011,010	4,731,872	464,180	222,608	6,429,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14				14
計	1,011,024	4,731,872	464,180	222,608	6,429,686
セグメント利益又は損失( )	32,835	91,665	21,143	9,629	28,056

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,631	6,435,303		6,435,303
外部顧客への売上高	5,631	6,435,303		6,435,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	3,304	3,304	
計	8,921	6,438,607	3,304	6,435,303
セグメント利益又は損失( )	16,607	11,449	43,122	54,571

- (注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、着物着付教室の運営事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額43,122千円には、のれんの償却額 756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用43,880千円及び棚卸資産の調整額 2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	968,977	4,807,786	473,533	407,032	6,657,330
その他の収益(注4)		75,661			75,661
外部顧客への売上高	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント利益又は損失( )	16,475	138,903	1,617	7,617	146,143

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	62,970	6,720,301		6,720,301
その他の収益(注4)		75,661		75,661
外部顧客への売上高	62,970	6,795,963		6,795,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,001	3,001	3,001	
計	65,972	6,798,965	3,001	6,795,963
セグメント利益又は損失( )	11,487	134,655	10,087	144,743

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額10,087千円には、のれんの償却額 17,383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,470千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,400			2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社O L D F L I Pの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円85銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	29,669	54,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	29,669	54,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,865	34,873

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、下記のとおりグループ内の組織再編及び連結子会社の商号の変更を行うことを決議し、2022年10月1日付で事業譲渡、2022年10月2日付で吸収合併を実施いたしました。

(1) 当社及び連結子会社間の事業譲渡

当社の美容事業（以下「YHC美容」という）及び完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうら（以下、「みうら」という）は、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で美容事業部門を完全子会社であり、連結子会社である株式会社L.B.G（以下、「L.B.G」という）に譲渡いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・名称
- 事業譲渡企業 当社及び株式会社みうら
- 事業譲受企業 株式会社L.B.G
- ・事業の内容 美容室の経営、ネイルサロンの経営

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラス

取引の目的を含む取引の概要

・目的

当社グループの美容事業を構成するYHC美容及びL.B.G、並びにみうらの3部門は、各々ターゲットとする顧客層や価格帯が異なり、営業戦略や人財採用・育成プランは3部門それぞれ別個に推進してまいりましたが、和装宝飾事業との連携による美容店舗での着付けサービスの拡充は部門を超えて拡充され、また、2022年1月にはYHC美容とみうらのコラボ店を出店、さらに、2022年7月にはYHC美容からL.B.Gへの業態変更を実施するなど、部門を横断した施策が推進されてまいりました。今般の事業再編により、美容事業を統合することで、機動的かつ迅速な意思決定を行う体制を整備し、また、3部門を跨るスタッフのタスク体制促進を図ることで、美容事業の収益力向上を図ります。

譲渡価額合計 23,599千円

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31（2019）年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31（2019）年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 子会社の吸収合併

完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうらの営業部門を完全子会社であり、連結子会社である株式会社L.B.Gに事業譲渡を行った後、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

- 名称 株式会社みうら
- 事業の内容 資産及び資金管理

企業結合日

2022年10月2日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社みうらを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

取引の目的を含む取引の概要

管理部門統合による管理コスト削減と資金管理の効率化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31（2019）年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31（2019）年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 光成卓郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三橋留里子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。